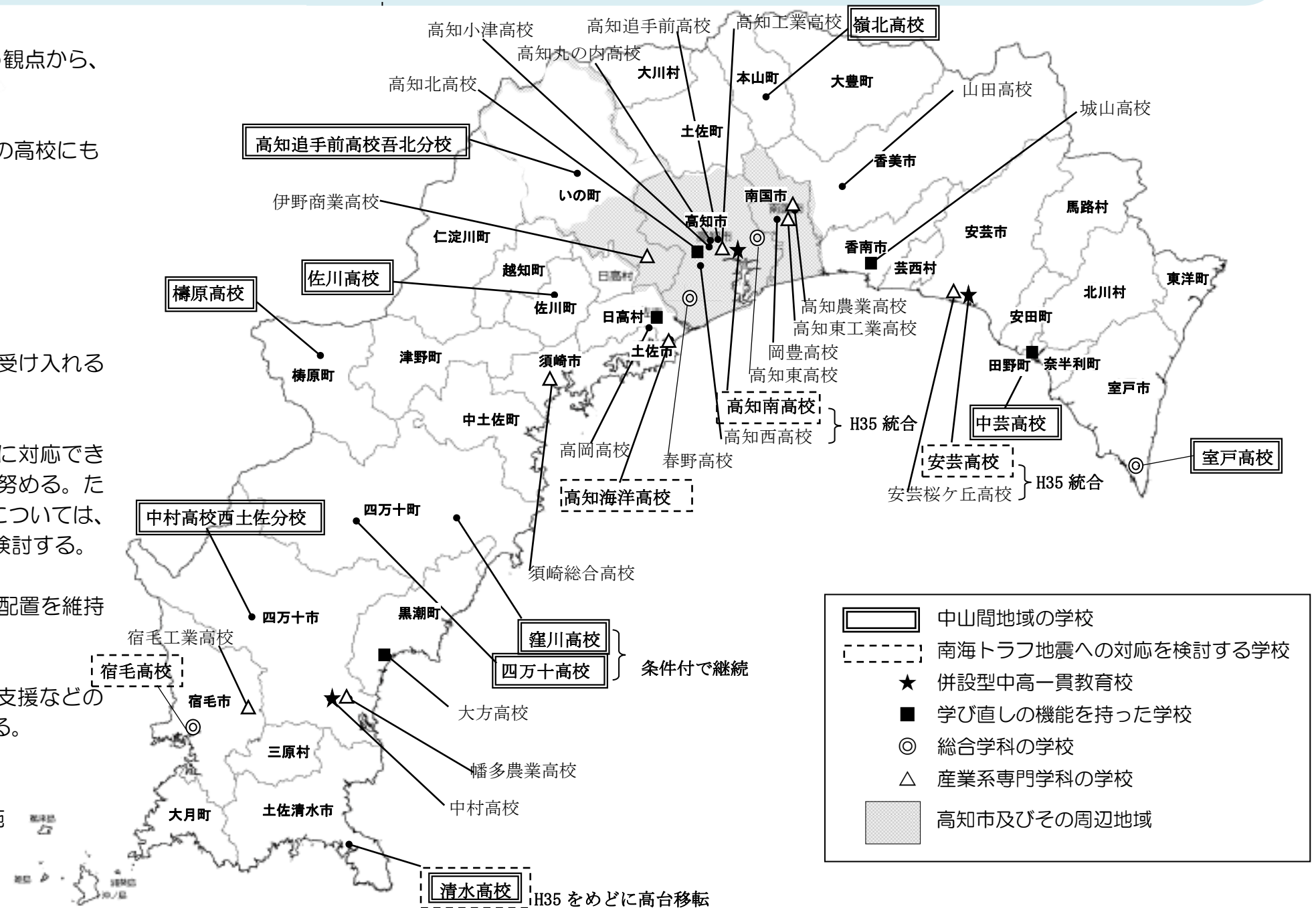


高等学校の教育の質を維持・向上できるよう、県全体のバランスを考慮しながら、適正な学校規模の維持と適切な配置に努める。

- ・過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校は、地域の学びの機会を保障するために特例校とする。
- ・不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等に柔軟な対応をするための支援体制を整えた学校については特例校とする。

- ・定時制は、最低規模を下回っている学校が複数あるが、大きく20名を下回っている学校はないことから、後期実施計画の実施期間中は維持する。
- ・通信制は、現在の中央部と西部の2校の配置を維持する。

- ・海沿いにあり津波により、大きな被害が想定される学校については、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、「現校地での安全の確保と、適地への移転の可能性を含め検討」する。



第2 「後期実施計画」の取組や成果と課題について

1 「後期実施計画」の総括

- 南海トラフ地震への対応として、長期浸水域と予想される地域に立地している学校の統合や高台への移転を進めるなど、対策が進んだ。
- 「後期実施計画」の実施期間中は、小規模を前提とする分校、学びのセーフティネットとしての側面を重視する必要がある定時制については、基本的に継続とすることとした。
- 計画では適正規模や最低規模を設定していたが、近隣に他の高等学校がない学校などを特例校として位置付け、遠隔教育の推進など、小規模校における教育の充実を図ってきた。
- 1人1台タブレット端末の整備や遠隔授業の開始など、ICT活用により、中山間地域の高等学校の教育の充実が進んだ。一方で、ニーズの増加に伴い、遠隔授業配信スタジオの確保や、複数校に渡る日課表及び時間割調整が課題となっている。
- 「後期実施計画」の主要項目はおおむね達成できたが、今後は生徒数の減少が更に進むとともに、不登校経験のある生徒など多様な学習ニーズが存在することから、次期計画の策定にあたっては、それらの課題を踏まえた検討を行う必要がある。特に、中山間地域の学校で課題となっている入学者の確保に向け、学校の魅力化・特色化や情報発信、地域との連携をより一層強化していく必要がある。

2 「後期実施計画」の主な取組や成果と課題（抜粋）

（1）南海トラフ地震への対応

【主な取組】

- 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の統合
- 清水高等学校の高台移転
- 高知海洋高等学校、宿毛高等学校の避難経路等の検証及び定期的な避難経路の確認等

【成果と課題】

- 地震による津波浸水被害も想定した新たな校舎等を整備した。
- 令和6年度以降に予定している既存棟再改修等工事の進捗管理などを徹底する必要がある。

（2）統合等

ア 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合

【主な取組】

- 令和5年4月に、新たな安芸中学校・高等学校を開校

【成果と課題】

- 中高6年間を通じた系統的な指導や、習熟度に応じた学習指導の充実が図られた。
- 学校と地域とを結ぶ取組や、教育活動に関する地域への発信を積極的に行う必要がある。

イ 窪川高等学校と四万十高等学校の在り方

【主な取組】

- 窪川高等学校……公設塾の開設、学校運営協議会や地域コンソーシアムの設置
- 四万十高等学校……公設塾の開設、地域みらい留学を活用した生徒の全国募集の開始

【成果と課題】

- 入学者数と、前年度の地元中学校3年生の5月1日現在の生徒数 ※（ ）は地域みらい留学の内数

高等学校の入学年度		H31	R 2	R 3	R 4	R 5	H31→R 5
窪川高等学校	高校の入学者数	27	14	29	37	22	△5
	中学3年の生徒数	99	89	73	96	70	△29
四万十高等学校	高校の入学者数	28	19 (5)	20 (7)	25 (3)	25 (10)	△3
	中学3年の生徒数	49	34	30	26	25	△24

- 両校は条件付き継続（令和3年度及び令和4年度において、窪川、四万十のいずれかの入学者が2年連続して20人に満たない状況になった場合は統合）であったが、両校とも2年連続して入学者数が20人を上回る結果となった。
- 中山間地域の高等学校の振興に向けた具体的な計画を策定・実施するとともに、情報発信の強化などにより、入学定員の充足率を更に高める必要がある。

（3）ICTの活用による中山間地域の高等学校の教育の充実

【主な取組】

- 1人1台タブレット端末の整備（令和3年度完了）
- ICT支援員の配置及びICT授業アドバイザーによるICT活用の支援
- AI教育推進事業における拠点校を中心とした研究授業等の実施（令和2年度・令和3年度）
拠点校（7校）：安芸、嶺北、高知小津、佐川、窪川、四万十、清水
- 遠隔授業配信センターの設置及び遠隔授業の実施（令和2年度～）
 - ・ 遠隔授業の実施状況

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
10校のべ52人	11校のべ61人	14校のべ57人	16校のべ138人

- ・ 遠隔補習等（大学進学対策補習、公務員試験対策補習、キャリア教育講演会等）の実施

【成果と課題】

- ICT機器の整備が進むとともに、授業や家庭学習でのICTを活用した個別学習プログラムの研究が進み、その研究成果等を学校及び教員間で共有することができた。
- 教員の指導力に個人差があるため、教員のスキルに応じた研修等の充実が必要である。また、効果的なICTの活用のため、ICT教育を推進する核となる人材を増やしていく必要がある。
- 遠隔授業・遠隔補習の受講生徒のうち、国公立大学希望者の合格率（現役）
R2：68.8%（16人中11人合格）→ R5：64.5%（31人中20人合格）
- 遠隔教育のニーズが高まる一方で、遠隔授業配信スタジオの確保や、複数校に渡る日課表及び時間割の調整が課題となっている。

（4）中山間地域の学校（10校）に共通する取組

【主な取組】

- 平成31年度に遠隔教育システムを整備し、令和2年度から遠隔授業を開始
- 中山間地域の学校の入学者数

学校名	H31	R 2	R 3	R 4	R 5
室戸（全）	34 (1)	27 (3)	22 (3)	35 (0)	49 (5)
中芸（昼）	19 —	13 —	15 —	15 —	9 —
嶺北	37 (7)	34 (7)	32 (9)	42 (8)	27 (4)
吾北	13 (0)	10 (0)	7 (0)	12 (0)	11 (1)
佐川（全）	34 —	32 —	36 —	43 —	35 —
窪川	27 —	14 —	29 —	37 —	22 —
檮原	43 (2)	40 (2)	40 (3)	39 (2)	42 (7)
四万十	28 (1)	19 (5)	20 (7)	25 (3)	25 (10)
西土佐	11 (0)	6 (0)	7 (1)	7 (0)	8 (0)
清水（全）	41 —	35 —	27 —	49 —	22 —
計	287 (11)	230 (17)	235 (23)	304 (13)	250 (27)

※（ ）内は、県外生徒の入学者数を内数で示したものである。（家族での転居や隣接県からの通学を除く。）

【成果と課題】

- 10校のうち、地域コンソーシアムを構築した学校が6校（室戸、中芸、嶺北、吾北、西土佐、清水）、構築予定の学校が3校（窪川、檮原、四万十）できつつあるなど組織づくりは進んだ。ただし、具体的なアクションプランまで検討されている学校は3校と少なく、実行組織として機能させていくことが課題となっている。
- 市町村が雇用しているコーディネーターや、令和6年度から配置する県版地域おこし協力隊制度を活用した高校魅力化コーディネーターと、高等学校や自治体などの受入れ側に向けた研修及び情報交換等を通して、地域とともに高等学校の魅力化をより一層推進していく必要がある。
- 地元中学生及び県外からの更なる入学者の確保に向け、情報発信の強化や生徒の居住施設の確保等について検討していく必要がある。

各高等学校の取組状況

	学校名	取 組 状 況
1	室戸	全 ジオパーク学では、室戸ジオパーク推進協議会の協力を得ながら、関連地域へ生徒を派遣し交流するなど継続的な活動を行っている。また、女子硬式野球部は、後援会組織の支援や高知ファイティングドッグスの技術指導を受けるなど体制を強化した。現在は単独チームを組めているが、安定した部員確保が課題。
		定 三修制の活用、教職員全員の丁寧な指導によって進路未決定者数0名を維持している。聴講制度や夏の開放講座は地域に開かれた教育の場となっている。
2	中芸	昼 習熟度別授業やきめ細かな少人数指導により、入学後の基礎学力は向上し、地域を知り課題を解決する「中芸学」(総合的な探究の時間)を通して地域貢献することで、社会との関わりを学び、進路実現につながっている。また、自立支援に向けた学校設定科目や各種機関等との連携も含めた生徒支援体制により、中途退学者の増加を抑えることができている。
		夜 定通併修制度により、3年で卒業したい生徒のニーズに応えることができている。中芸地域における生涯学習の場として聴講制度を実施しており、リカレント教育として地域に定着し、貢献できている。
3	安芸	全 6年間を見通した教育内容、教育活動の充実により、基礎学力が定着し、総合的な探究の時間における地域課題探究、進路探究等を通した継続的なキャリア教育が、進路選択や生き方について考える力及びプレゼンテーション力などの向上につながっている。また、生徒数の減少する中で、国公立大学進学者は同水準を維持できている。
		全 工業に関する学科、商業に関する学科それぞれの強みを生かした取組により地域に貢献している。新設した学科の生徒確保、進路開拓及び施設設備の充実が課題。
4	城山	全 不登校経験がある生徒や、支援を要する生徒への丁寧な個別指導により、進路につなげることができた。平成30年度から導入した通級指導は、効果や必要性が近隣の中学校、保護者に浸透し理解が深まった。また、福祉教育の充実により、資格取得や研究発表会への参加など県内の福祉教育をリードする役割を果たしている。
5	山田	全 地域をテーマとした課題発見解決学習等の充実により、「探究する学校」として知名度は向上している。令和2年度に改編した「グローバル探究科」「ビジネス探究科」では、3年間を見据えた年間指導計画を確立した。
		定 生徒の状況把握のため毎日連絡会を実施し、教職員間で情報共有をしている。月1回の特別支援教育検討委員会や個別のケース会で支援の方法を検討し、外部機関等と連携しながら情報を行っている。厳しい環境にある生徒が多い中、生徒会行事や生活体験発表会等を体験することで社会性が育成され、進路決定率が100%である。
6	高知農業	全 新たな農業を学ぶ場として、環境制御型ハウスの稼働、高知大学との連携による先進技術の修得などに取り組んでいる。GAPなどの認証維持、国家試験(測量士補)の合格率の増加、県内企業と連携した商品開発及びフランスのシバンス高校との現地交流など、様々な成果につながっている。
7	高知東工業	全 工業技術基礎での実習内容の充実に取り組み、産業を担う人材育成に務めている。計画的な進路指導によるキャリア形成を行っている。また、インターシップにより地元企業の魅力を知ることや職業観の育成を図っているため、就職した生徒の1年目の離職者は少ない。併せて、製作物の展示、ものづくり教室の開催等を通じた学校の魅力のPR、韓国柳韓工業高校との国際交流を行っている。
		定 ICT機器活用など教材の工夫や、個に応じた生徒支援により、授業規律の確立ができた。外部機関と連携した企業理解、進路講演、ソーシャルスキルトレーニング等の実施に加え、キャリア・パスポートを活用するなど、計画的な進路カリキュラムを設定することで、進路決定につながっている。
8	岡豊	全 様々な進路希望に対応できる学校を目指し、教育課程の見直しを行ってきたことで国公立大学、公務員試験の合格者数が増加した。また、8割以上の生徒が部活動に加入しており、体育系・文化系とも四国・全国大会での入賞実績があるなど、成果を上げている。
9	高知東	全 総合学科の特色を生かし、進路に合った科目を選択できる教育課程を編成している。1年次の科目「産業社会と人間」、2・3年次の総合的な探究の時間「立志」における地域での体験学習等を通じて、地域の企業等への理解を深め、地域貢献のため主体的に学習しようとする意欲・態度が向上した。また、看護科は、5年間の一貫教育により、本県の地域医療を支える人材の育成に取り組み、国家試験合格率100%を維持している。
10	高知工業	全 専門科目では、知識・技能等を身に付け、ものづくりコンテスト全国大会測量部門における連年の入賞、難関国家資格取得生徒の増加など、産業界に貢献できる人材育成が図られており、本県の工業教育の牽引役として就職、国公立大学進学等への進路希望に応えることができています。また、9割以上の生徒が部活動に加入しており、学問と部活動の両立に励む生徒が多い。
		定 建築科、電気科に専修コースを設置し、国家資格を含む資格取得や、学び直しの機会などの充実を図ることで、働きながら学ぶ成人生徒が増加した。生徒一人一人への継続的な学習支援や、専門技術に関する資格取得の奨励と支援が進路保障につながっている。
11	高知追手前	全 教職員の教科指導力向上のための校内研修、生徒の学力・進路検討会をこまめに実施することで、進路指導を組織的に行っており、国公立大学への現役合格者数の割合が6割を超えた。平成27年度より、本校から分校への遠隔教育を継続しており、分校の希望生徒が本校の授業を年間を通して受講できることで、進路選択の幅が広がった。
12	高知丸の内	全 選択科目を多く設定でき少人数指導などが可能となる単位制の特色を生かしたカリキュラムの編成、多様な進路ニーズに応える補習等の計画的な実施により、学力向上や進路保障での成果を上げている。また、音楽科は生徒の専門性に応じた指導や、各発表に向けて取組ができています。高知県立大学立志塾への参加、警察等と連携した安全啓発活動の実施など、大学や地域と連携しながら教育活動に取り組んでいる。
13	高知小津	全 指導方法の改善に加え、スーパーサイエンスハイスクール支援事業を通じた特色ある教育課程の編成、課題研究を中心とした探究的な学習指導体制の構築により、教育活動が大きく進展した。9割の生徒が部活動に参加し、四国大会、全国大会等に多くの生徒が出場するなど活躍がみられ、学校の魅力の一つとなっている。
14	高知北	昼 様々な学習歴のある生徒の学び直しの場であることを全ての教職員が意識し、個々の生徒に寄り添った支援体制を充実させたことで、不登校生徒数の割合や中途退学者数の割合は減少傾向にある。
		夜 生徒会活動による生徒の居場所づくりや、学校行事への参加が自己肯定感の向上につながっている。教育相談係、特別支援コーディネーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携した生徒支援委員会が構築されており、生徒情報を共有することで、全教職員での指導支援ができています。若者サポートステーションとの連携した個別面談も行っている。
		通 不登校経験者や他校から転編入してくる生徒の学びの場所としての役割は大きい。定期試験受験資格に必要なレポート提出をスクーリング時や「すぶる」で促すことや、単位修得に向けて必要な情報を北高通信等で知らせるなど、教科担任、ホーム担任が連絡、指導をきめ細かに行っている。ピアサポーターの支援によりレポート作成や特別活動に参加できる生徒がいる。
15	高知国際・高知国際中	全 国際バカロレア教育を参考にした探究型学習を取り入れることで、生徒の学習意欲を高め、主体的に学ぶ態度を養うことにつながっている。国際シンポジウムや探究成果発表会など各種研究発表会やコンクールへの積極的な参加がみられ、主体的に発表し、意見交換することができた。
16	伊野商業	全 商業教育の拠点校として、2年次より、生徒の興味関心や進路希望に合わせた4コース編成の商業教育を実践している。また、外部講師の効果的な活用や、民間企業、地域と連携したイベントの実施など、体験的な教育活動を実践している。

17	春野	全	総合学科の特色を生かした4系列の学びを担保することで、進路希望に適した系列選択が可能となり、生徒一人一人に適したきめ細かな指導を実施することで、進路決定率100%を達成した。生徒は課外活動や校外活動を通じて社会性を身に付けており、教員が生徒や保護者、地域と共に学校づくりに取り組んでいる。
18	高岡	全	生徒への個別指導を丁寧に行い、学校独自のトレーニングを実施するなど、きめ細かな指導により進路実現につなげることができている。全校で取り組む「清掃ボランティア活動」や小学生向けの「ふれあい出前非行防止教室」等、地域と連携した取組が評価され、関係機関からの依頼も増加している。
		定	教職員による日常的な生徒情報の共有に加え、月1回のスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを交えた生徒支援のための情報交換会や外部の支援組織との連携など、支援体制の充実が行われている。また、個別指導の徹底により、卒業生は希望する進路に進んでいる。
19	高知海洋	全	漁業者と接する機会を増やすなど、地域と連携した担い手育成の取組により漁業就労者が増加した。また、充実した施設・設備や実習船を活用することで、専門知識と技術を磨き、資格取得にも積極的に取り組んでいる。
20	嶺北	全	連携型中高一貫教育の取組により、連携中学校からの志願者が増加した。地元自治体と連携した取組として、地域みらい留学、公設塾・公営寮の環境整備等を行っており、カヌー部の指導を地域移行することで、より専門的な指導を受けることができるようになるなど、よい相乗効果が生まれており、地域と学校が目指す教育モデルの一体化が進んでいる。
21	高知追手前 吾北分校	全	地元中学校との交流授業や、小学校まで含めた合同運動会を実施するなどの連携を積み重ね、地元中学校からの進学者が70%を超えた。また、少人数でのきめ細かな指導、一人一台タブレット端末を活用した個別指導及び本校教員の遠隔授業により進路決定率100%を継続している。
22	須崎総合	全	須崎市が推進する「海のまちプロジェクト」への参画、ドラゴンカヌー大会への参加等、地域と連携した取組を推進することで、地域貢献意識を醸成している。普通科では大学進学講座や、大学進学チャレンジセミナーの開催など進学拠点校としての取組、工業科では資格取得に向けた放課後や長期休業中の指導を行っており、90%以上の進路決定率を保っている。
		定	一人一人に寄り添い、高校卒業や卒業後の進路につながる支援を行い、安心して学べる環境づくりに取り組んでいる。また、地元行政機関と定期的に情報交換を行い、連携した生徒支援・家庭支援を実施している。
23	佐川	全	地域課題の解決策をまとめ、発表会を校座で実施するなど、総合的な探究の時間（「さくら咲くプロジェクト」）等を通して、課題解決の力の習得が図られている。地域マネジメント部を中心に地域で生徒が活躍する様子が発信できている。
		定	全教職員間における生徒情報の共有、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーと連携した支援が、生徒の自尊感情の向上につながっている。関係者から、多様な課題を抱える生徒の学び直しの場として、定時制の必要性を求める評価を受けている。
24	窪川	全	ビジネスマナー研修、スキルアップ講座等の起業精神の育成を目指した取組により、進路意識やキャリアデザイン能力の向上が図られている。生徒主体の新文化祭の開催、総合的な探究の時間、地域課題研究等の地域協働学習では、生徒は高い満足感や達成感が得られている。
25	檮原	全	地域みらい留学等での情報発信と中学校訪問に加え、町の支援を受けた寮「ゆずゆず」の整備により、地域外中学生が増加している。また、総合的な探究の時間「YELLプロジェクト」において、地域の関係者、伝承者とかかわりながら、商品開発、文化の伝承、探究成果の発信などの活動が定着し、地域から高い評価を受けている。
26	四万十	全	総合的な探究の時間では、地域人材と協働し、持続可能な地域づくりについての学習を実践することで、生徒の社会性や進路意識が向上した。遠隔授業や中高交流授業の活用で、少人数の習熟度別講座や多様な教育機会を提供し、個別指導と町営塾との連携により、離開大学から就職まで幅広い進路実現を支援している。
27	大方	全	黒潮町とカリキュラム開発専門家の支援により、地域に根差した防災教育を展開しており、総合的な探究の時間、地域学等においては、地域の意識を変える取組を実践することで生徒のプレゼンテーション力やコミュニケーション力の向上につながっている。
		定	生徒理解、生徒支援に重点を置き、関係機関と連携するなど、支援の方向性を統一することで素早い対応ができている。小、中学校の振り返り時間の確保や各教科の小テスト、進路志望とつなげた各種検定取得等、生徒に応じた支援を行っており、進路未決定者は0名を継続している。
		通	ICTを活用したWEB補習や学習支援員によるレポート作成支援等、生徒の学習ペースに応じた支援により、単位修得率が向上している。就職希望者には、若者サポートステーションの活用や職場体験等を実施、進学希望者には平日の進学補習を実施することで進路未決定で卒業する生徒が減少している。
28	幡多農業	全	「はたのう市場」等の取組や、四万十市のスクールミールへの食材提供など、地域に開かれた学校としての実践ができている。また、IoTをはじめとするスマート農業において、タブレット端末を活用するなど、新たな農業を学ぶことができている。
29	中村・中村中	全	中高6年間でつけるべき力を「情報収集力・課題発見力・連携力・思考と判断・表現と発信」の五つに定め、6年間を見通した探究活動を立案し、実施している。福祉施設や教育施設でのボランティア、環境教育事業への参加など、地域と連携した活動に従事した生徒は増加している。
30	中村 西土佐分校	全	生徒の特性に合わせた個別支援、学習支援員による放課後学習での学び直しや、遠隔授業の活用が学力向上につながっている。また、地域ボランティア隊ラポールが中心となって行っている地域との連携した活動等は評価されており、カヌー部のインターハイや世界選手権への出場など、活発な活動ができている。
31	宿毛工業	全	高度な先端技術の知識や技能の習得、キャリア教育として、インターンシップや産業教育共同研究事業を活用し、地元・県内企業との連携を推進することで、県内就職者は増加している。また、早期に進路意識の定着を図る取組や、各種資格・検定試験取得に向けた補習等により、公務員試験合格者も増加しており、多様な進路を実現している。
32	宿毛	全	令和3年度入学生より、系列を5系列9モデルに刷新し、多様な進路に対応するとともに、社会性を育む活動を系統的に取り組むことで進路実現に効果が現れている。高校生が地域ボランティア団体や市役所、地元企業等と連携して、地域の課題解決に向け、探究する取組は関係者から評価されている。
		定	QUなど各種アンケートの分析をもとに、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーも交えた情報共有会を実施し、組織的な支援体制のもと社会性の育成を図っている。不登校生や集団になじめない生徒の学びを保障するため、地域から必要とされている。
33	清水	全	土佐清水市の姉妹都市であるフェア・ヘイブンとの交流事業は、生徒の視野を広げ、充実した英語教育活動を可能にしている。また、清水中学校との連携型中高一貫教育による教員相互の交流授業、部活動の合同練習や中高合同行事の実施が高校の魅力発信につながっている。
		定	一人一人に寄り添ったきめ細かな指導により基礎学力が定着し、進学・就職ともに希望した進路実現ができている。また、市教育センターや若者サポートステーションなど外部機関との連携を深めることで、地域と一体となった支援につながっている。